

第四期特定健康診査等実施計画

U B E 健康保険組合

最終更新日：- 年 - 月 - 日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】

No.1	・生活習慣病医療費の割合が高いが、その予防につながる特定健診受診率は被扶養者は70%台に留まっている。（被保険者はほぼ100%）	➔	・受けない理由を把握し、それに対する解決策を提案しながら受診率の向上を目指す。
No.2	・生活習慣病医療費の割合が高いが、その予防につながる特定保健指導の実施率が100%に至っていない。	➔	・受けない理由を把握し、それに対する解決策を提案しながら実施率の向上をめざす。
No.3	・生活習慣病リスク保有者の減少がみられず、健康増進の対策は必要である。	➔	・事業主と連携した健康増進プログラムなどのポピュレーションアプローチを継続実施し、ヘルスリテラシーを向上させる。
No.4	・適正な生活習慣を有する人の割合を高めていく必要がある。（喫煙、飲酒、睡眠、食事、運動）	➔	・事業主と連携し適正な生活習慣を有する人の割合を高めることにつながる保健事業を実施していく。
No.5	・被扶養者のがん検診補助を行っているが、利用率は20%台に留まっている（被保険者は、事業主健診時に実施）	➔	・被扶養者が利用しやすい環境を整えていく必要がある。
No.6	・ジェネリック利用率は、令和4年度70%台に留まっている。	➔	・10歳未満の利用率が30%台であり、今後改善していく必要がある。
No.7	・ヘルスリテラシーの底上げが必要である。	➔	・広報誌の活用や保健事業の喧伝を通して、健康管理の意識付けを図っていく。
No.8	・新生物による死亡者が発生しており、がん検診を継続して実施する必要がある。	➔	・事業主と連携し引き続き進めていく。
No.9	・女性特有の健康課題への対応ができていない。	➔	・事業主と連携し進めていく。

特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名 特定健診（被保険者）

対応する健康課題番号 **No.3**



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	事業主が行う法定健診に合わせて実施。出向者についても、事業主経由で健診結果を入手する。
体制	事業主と協力して実施。

事業目標

受診率の向上、健康維持向上							
評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
アウトカム指標							
特定健診受診率	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	
アウトプット指標							
未受診者リスト送付率	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
事業主へ未受診者リスト送付	事業主へ未受診者リスト送付	事業主へ未受診者リスト送付
R9年度	R10年度	R11年度
事業主へ未受診者リスト送付	事業主へ未受診者リスト送付	事業主へ未受診者リスト送付

2 事業名 特定健診(被扶養者)

対応する健康課題番号 **No.1**



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	受診券を被扶養者宛に発送、40歳対象者には手紙・電話にて受診勧奨任意継続者には案内発送 未受診者には事業主を通して被保険者から受診勧奨、また共同設置保健師から電話にて受診勧奨 パート先等での健診結果も入手し、登録する
体制	事業主や被保険者、共同設置保健師と協力して実施

事業目標

受診率の向上、健康維持向上							
評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
アウトカム指標							
特定健診受診率	75.5 %	76 %	76.5 %	77 %	77.5 %	78 %	
アウトプット指標							
案内送付率	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付	40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付	40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付
R9年度	R10年度	R11年度
40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付	40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付	40歳への受診勧奨（電話・手紙）健診案内送付・受診勧奨電話 未受診者リストと勧奨文を事業所に送付

3 事業名 特定保健指導（被保険者）

対応する
健康課題番号

No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	特定保健指導対象者を抽出 被保険者は産業保健師、共同設置保健師、外部委託機関が実施
体制	被保険者は産業保健師・共同設置保健師・外部委託機関と連携して実施 被扶養者は共同設置保健師・外部委託機関と連携して実施

事業目標

特定保健指導率の向上及び該当者の低減							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	該当率	16.0 %	16.0 %	15.5 %	15.0 %	14.5 %	14.0 %
評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導実施率	80 %	82 %	84 %	86 %	88 %	90 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる	事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる	事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる
R9年度	R10年度	R11年度
事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる	事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる	事業所と連携し目標指導率を100%に設定し勧奨する指導受けない理由に対する対策を講じる

4 事業名 特定保健指導（被扶養者）

対応する
健康課題番号

No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：女性、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	特定保健指導対象者を抽出 共同設置保健師・外部委託機関が実施
体制	共同設置保健師・外部委託機関と連携して実施

事業目標

特定保健指導該当者の低減及び指導率の向上							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	該当率	8.0 %	7.8 %	7.6 %	7.4 %	7.2 %	7.0 %
評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導実施率	60 %	60 %	64 %	66 %	68 %	70 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
案内文書の作成 対象者への案内送付	案内文書の作成 対象者への案内送付	案内文書の作成 対象者への案内送付
R9年度	R10年度	R11年度
案内文書の作成 対象者への案内送付	案内文書の作成 対象者への案内送付	案内文書の作成 対象者への案内送付

※ 1）特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※ 2）特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※ 3）特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。